

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 経営学研究者の先端的養成プログラム（研究力・教育力・実践力の縦横断的養成）
機関名	: 神戸大学
主たる研究科・専攻等	: 経営学研究科・会計システム専攻
取組代表者名	: 櫻井久勝
キーワード	: 経営管理、事業組織、財務会計、管理会計、マーケティング

I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、1953（昭和28）年、修士課程と博士課程を備えたわが国最初の経営学系の大学院として設置された。2009（平成21）年5月現在、本研究科には、前期課程108人、後期課程100人が在籍しており、教員組織は、マネジメント・システム専攻（教授、准教授計14人）、会計システム専攻（教授、准教授計14人）、市場科学専攻（教授、准教授計11人、講師1人）、現代経営学専攻（教授、准教授計17人、講師1人）の4専攻から構成されている。

建学からの伝統として、基礎学問分野に根ざした研究（strong discipline base）と、実務（産業界）との強いつながりに基づいて現実に応用すること（strong application to the real world）が強く志向されてきた。わが国における経営学・商学の中核的研究教育拠点（COE）として各分野における先端的な教育研究に取り組んできており、「オープン・アカデミズム」の基本理念のもとで、国立大学最初の社会人MBAプログラムを始め、また、トップ・マネジメント講座、社会人専任教員制度、民間との連携講座などに取り組んできた。長らくの間、「経営学博士」は、日本では本研究科だけが授与できる学位であり、これまでに授与した経営学博士（博士（経営学）を含む）は、2010（平成22）年3月末の時点で328人であり、商学博士（博士（商学））も109人に授与している。

前期課程での人材養成目的は、経営学・商学全般およびそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関および産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することである。また、後期課程での人材養成目的は、先端的研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与する人材を養成することである。

このような人材を効果的に生み出すため、本研究科では、1995（平成7）年以降、それまでゼミ中心で行ってきた人材育成方針を改め、ゼミは研究指導に特化するとともに、コースワークで分野横断的基礎学力を育成するトップスクールモデル（コースワークとゼミの分業・統合システム）を志向してきた。これによって、学生は、基礎知識の修得範囲、修得量が増えるだけでなく、研究手法を含む多様な分野でその専門教員から学ぶことができ、また、ゼミ担当教員が研究指導に特化することで指導できる学生の数、研究指導量を増やすことができた。その結果、1990年代半ばまで年間数人だった博士号取得者数は1990年代後半にかけて10人／年に増加し、2000年以降は20人／年前後で推移してきた。課題は、いかに有効なコースワークと研究指導を補完できる仕組みを作ることができるかであり、このために本研究科は10年以上試行錯誤を続けてきた。

II. 教育プログラムの概要と特色**本教育プログラムの特徴**

本教育プログラムの特徴は、プログラムで養成する人材像を実現するために、3つの異なる能力（高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力）育成を縦横断的に実行していくことにある。

- ・ **プログラムの縦断性**：3つの能力育成プログラムを、それぞれの学年で習得すべきレベルに応じて計画的に配置し、高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力の養成を段階的かつ着実にを行う

体系的なコースワークとする。

- ・ **プログラムの横断性**：3つの能力育成プログラムを、それぞれの学年において並列的に配置することにより横断的な能力を修得する。さらに、これらのプログラムを通して経営の実践力を身に付けることにより、研究力・教育力が一層深化するといったプログラム間の相乗効果が期待できる。

[高度研究能力強化プログラム] 本プログラムは、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力の強化を目指す。具体的なプログラム内容としては、a) 研究方法論の社会科学的基礎の強化（研究者の基礎としての社会哲学に関する科目を前期課程1年次に提供して、現在の個別化した方法論研究の基盤を補強する）、b) 講義科目のシームレス化（現在提供している科目内容体系を再検討して科目の関連性を更に高める）、c) 論文作成力養成セミナーシリーズ（学年の進行に合わせて、「論文作成セミナー」、「海外ジャーナル投稿セミナー」、「学外者も招いたオープンセミナー」などの多様なリサーチセミナーを開催して、段階的な研究力の促進を支援する）、d) 集団による博士論文指導（第二論文提出後、「論文指導委員会」を組織し、関係分野の複数教員による研究指導体制を確立する）、というプログラムを実施する。

[多角的教育能力向上プログラム] 本プログラムは、一般学部生から実務家まで多様なバックグラウンドを持つ人々への教育が可能な多角的な教育能力の高い研究者の養成を目指す。具体的なプログラム内容としては、多角的教育能力の段階的な養成を行うため、第一段階として、前期課程の2年目は学部講義のTAとして授業の補助業務を担当する。後期課程に入ると第二段階として、「ラーニング・ファシリテーター」(LF)として学部および前期課程の授業の質疑応答を担当したり、クラスディスカッションの指導を行うことによって教育能力を高める。さらに、第三段階として経営実務家向けに経営の基礎について教育する機会を提供することで、実践的経営の教育能力を養成する。

[経営実践能力育成プログラム] 本プログラムでは、実務的、学際的な視野を広げ、理論的な研究成果を経営の実践にも応用できる能力を育成することを目指す。具体的なプログラムとして、経営アクションリサーチを推進する。この経営アクションリサーチは、企業や非営利組織における実務の課題を実務者、研究者、学生が協同して解決するプロジェクト方式のプログラムである。

教育プログラムにより養成される人材像

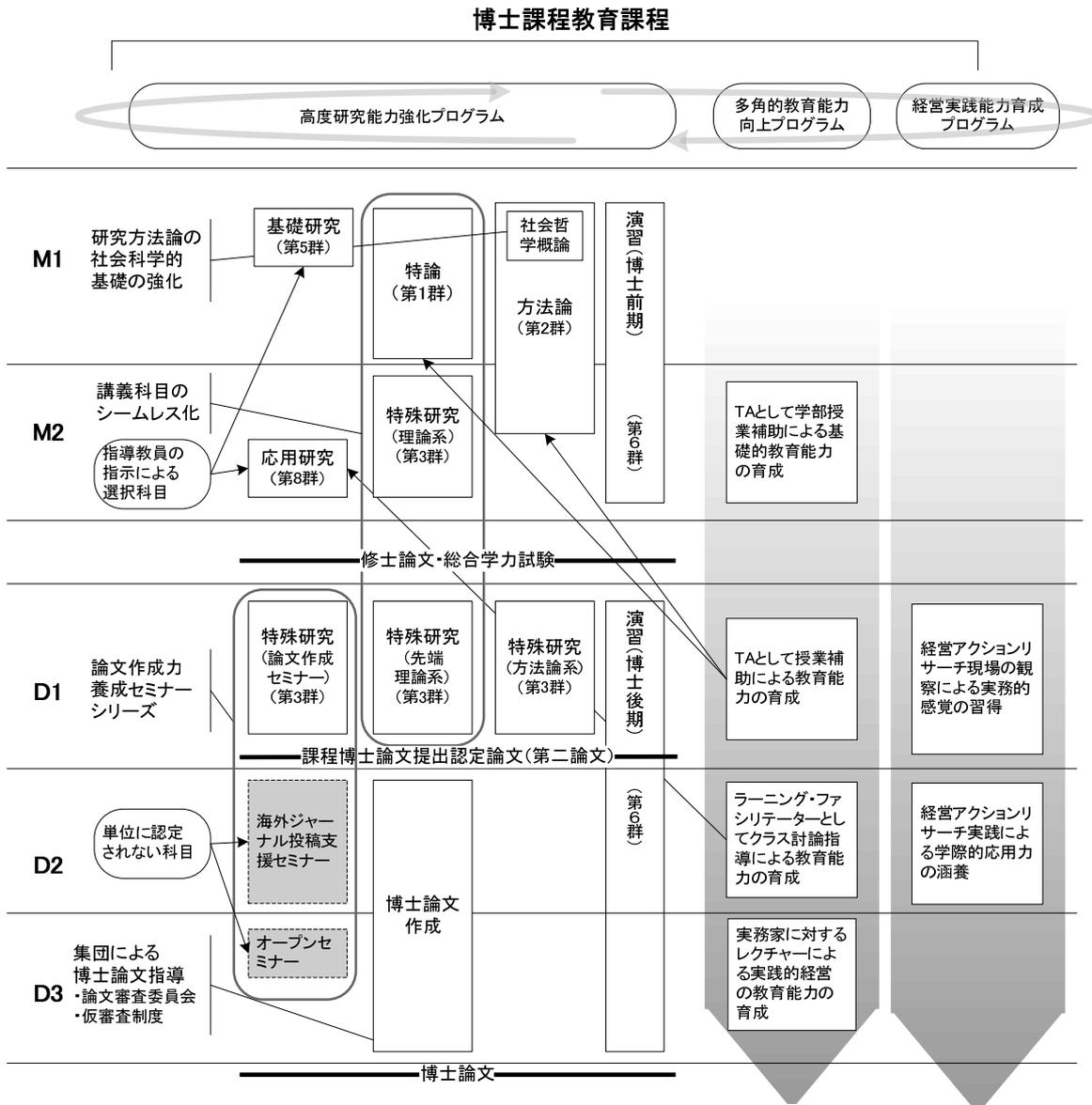
[高度研究能力強化プログラム] 本プログラムでは、a) 研究方法論の社会科学的基礎の強化、b) 講義科目のシームレス化、c) 論文作成力養成セミナーシリーズ、d) 集団による博士論文指導、が中心となる。具体的には、a) 研究者の基礎的素養として社会哲学に関する科目を前期課程1年次に提供して、現在の個別化した方法論研究の基盤を補強する、b) 現在提供している科目内容を再検討して科目の関連性を高める、c) 学年の進行に合わせて、「論文作成セミナー」、「海外ジャーナル投稿セミナー」、「学外者も招いたオープンセミナー」などの多様なリサーチセミナーを開催して、段階的な研究力の促進を支援する、d) 第二論文提出後、関係分野の複数教員による研究指導体制を確立することにより、自立的研究能力を養成する。

[多角的教育能力向上プログラム] 本プログラムでは、経営学の研究者として備えるべき多角的教育能力として、学生および経営実務家への教育能力の段階的な養成を目指す。具体的には、a) 前期課程の2年目は学部講義のTAとして授業の補助業務を担当する。b) 後期課程に入ると、「ラーニング・ファシリテーター」(LF)として学部および前期課程の授業の質疑応答やクラスディスカッションの指導を行うことによって教育能力を高める。c) さらに、経営実務家向けに経営の基礎について教育する機会を提供し、実践的経営の教育能力を養成する。

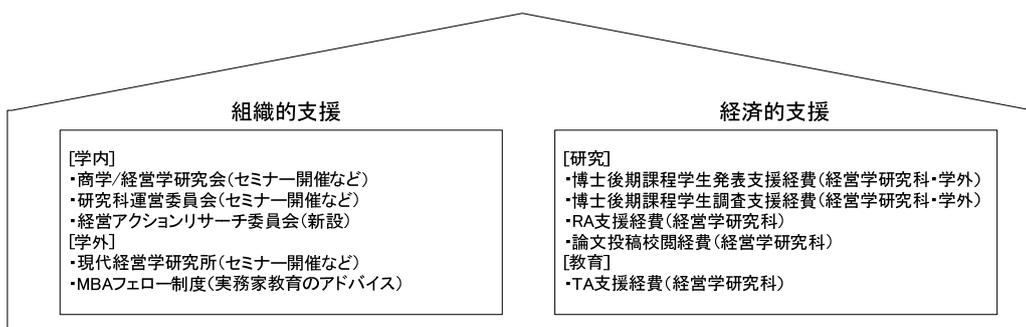
[経営実践能力育成プログラム] 本プログラムの中心となる経営アクションリサーチは、企業等における実践的課題（業績管理システムの導入等）を実務者、研究者、学生が協同し経営実践の場で解決するプロジェクト方式のプログラムである。プロジェクトを先進的理論の学際的な「臨床試験の場」とすることで、研究成果を社会に還元するとともに、学生の企画・マネジメント力を高める。後期課程学生に、a) 経営アクションリサーチ現場の観察を通じた実務的感覚を習得する機会と、b)

分析や実務家との議論に主体的に関わり実践する場を提供することで、理論を実務に応用する能力を涵養し、社会に求められる高度な研究者を養成する。

本プログラムで実現する履修プロセスの概念図



国際的に通用する研究者・実務家に対しての教育も可能な研究教育者の養成
学位(博士号)取得率の維持と更なる向上



Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

【高度研究能力強化プログラム】 本プログラムの実施においては、高度研究能力を育成する仕組みを開発し、実施することが目標となった。第1の実施目標である仕組みの開発に当たっては、基本的に1995年に導入したトップスクールモデルを堅持し、その機能を強化するという方法で行った。

コースワークの強化

改良の第1として、知識の段階的習得をさらにきめ細かくし、2段階方式を3段階方式にして、シームレス化を図った。第3群科目をさらに2段階に分割し、第1群科目の内容に直接接続し、その発展的内容を教える科目と、その研究分野の真にフロンティアの研究について教える科目とに分けることにした。そして、第1群科目に接続する発展科目は、その分野を含め関連する分野で研究しようとする学生が、発展的な内容としてぜひ知っておくべき知識を教えることとした。

改良の第2として、方法論教育を強化した。まず、第2群科目である「定性的方法論研究」の内容を、経営学研究の方法論を学ぶ授業として再設計した。次に、統計的方法論を、より丁寧に教えるために第3群科目を設けた。それによって、第2群科目である「統計的方法論研究」の内容を統計学の基本事項に集約し、統計学を学ぶために必要な確率論の知識は「統計的方法論特殊研究（確率モデル）」で、統計学を応用してデータ分析を行う発展的な方法は「統計的方法論特殊研究（応用回帰分析）」、「統計的方法論特殊研究（同時方程式分析）」、「統計的方法論特殊研究（非集計データ分析）」等で、それぞれ段階的に学べるようにした。

2007年度から改良されたコースワークでの開講科目の実際例(抜粋)を示せば、次のようになる。

コースワークでの開講科目の実際例

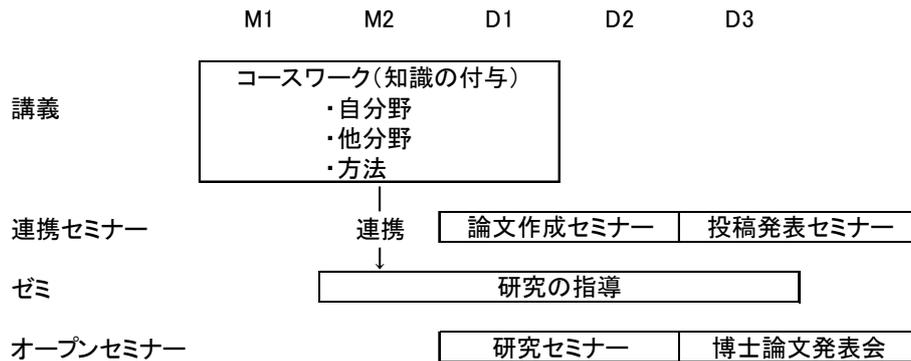
第1群(特論)		第3群(特殊研究)	
		発展	フロンティア
経営学	経営管理	組織行動論、組織理論	イノベーションマネジメント
	経営制度	経営史料分析	戦略マネジメント、経営史
	決定分析	ゲーム理論	
会計学	財務会計	財務報告、会計情報、会計史、実験会計学	
	会計制度	監査、学際的会計研究、会計モデル分析	
	管理会計		
市場科学	マーケティング	顧客関係管理	マーケティング
	ファイナンス	金融システム、保険論、リスクマネジメント	
	市場経済分析	市場と均衡、交通論	
第2群(方法論研究)			
	数学的方法		
	統計的方法	確率モデル、応用回帰分析、同時方程式分析、 非集計データ分析、多変量解析	サーベイリサーチ法
	定性的方法		

研究指導の補完機能の強化

研究指導強化においては、ゼミにおける研究指導を補完する仕組みを設けることで、ゼミでの研究指導を強化した。具体的には、論文作成セミナー、投稿・発表セミナー、研究セミナー、博士論文発表会の4つの仕組みを導入した。これらの仕組みの位置づけは、次頁の概念図のように表すことができる。

論文作成セミナーは、講義によって行われるコースワークと、ゼミで行われる研究指導の中間的な仕組みであり、研究におけるデータ分析の指導をゼミの枠組みを超えたセミナー方式で行うものである。論文作成セミナーを設けることで、2006年度までは、授業における統計学の教授と、ゼミにおける研究での統計学利用の指導とが分離されていたものを、学生が双方をリンクさせて研究できるようにした。

コースワーク・ゼミと各種セミナーの関連図



投稿発表セミナーも、中間的な仕組みであり、成果が出た研究をどのように世界に発信していくかをゼミの枠組みを超えたセミナー方式で行うものである。1つは、論文を国際的な査読付き学術雑誌に投稿していくトレーニングセミナーである。海外から、査読付き学術雑誌のエディターの立場にある研究者、ないしは豊富な論文発表経験のある研究者を招き、査読付き学術雑誌への論文発表を通じた学術研究の実際状況について講義をしてもらい、学生がどのようにしてその学術研究のサークルに入っていけば良いかを教えるものである。もう1つは、国際学会発表のトレーニングセミナーである。その年度に国際学会での論文発表が予定されている学生が、その実際の発表内容を持ち寄り、国際コミュニケーションの専門家が、その発表を直接指導し、学生が、発表スライドの作り方から、英語による発表の仕方まで、国際学会での自分の実際の研究の発表を実地にトレーニングできるようにした。

研究セミナーは、他の研究者が行った研究を本人から解説してもらう場である。実際に行った研究セミナーの最も大規模なものは、六甲セオリーセミナーであった。2008-2009年度の2年間に26回実施し、国内外からの一流研究者を招き、その研究について発表してもらった。このセミナーは、欧米の研究界ではシステム化されている大学間の恒常的オープンセミナーの仕組みを導入したものであり、学生は、このセミナーに出席することで、発表者が語る国際的水準の研究内容を知るだけでなく、セミナーを通じて行われる研究の精緻化の実際に触れ、自らも同様に研究することを学ぶことができるようにした。

博士論文発表会は、博士論文提出予定者全員が、その博士論文仮審査の段階で、その博士論文の内容を1時間の公開セミナーで発表するものである。セミナーは完全公開制で、博士論文提出者はもちろん、指導教員やそれ以外の教員、在学生、さらには学外参加者も参加し、参加人数は毎日約60人に上った。博士論文発表会は、神戸大学経営学研究科の課程博士号の透明化の仕組みとして導入したものであるが、教員・学生からの批判・質疑応答を聴講することに教育的効果があることから、積極的な参加を促した。

学生に対する研究支援の実施

第2の実施目標は、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を育成するために開発した仕組みを実際に動かして、そのような能力を持つ人材を育成することであった。このため、国際的に活躍できる高度な研究能力による研究を実践できるよう、研究資金の支援を行った。ただし、単なる資金のばらまきではなく、科学研究費の獲得のように、プロジェクト申請・審査方式とし、中間報告会や成果報告会を実施することで、学会報告や論文作成といった成果につなげるよう積極的に動機付けた。

この研究支援は、2つのタイプの支援を行った。第1は、研究を行う上で必要な資金を援助するものであり、この研究資金援助は、学生が単独で行う研究には3年間で90件の支援を行った。また、学生と神戸大学出身の若手教員を含む教員との共同研究プロジェクトに対して3年間で48件

の支援を行った。第 2 のタイプは、研究成果の発表に必要な資金を援助するものである。「高度研究能力強化プログラム」では、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を育成する目的に照らし、先に述べた投稿・発表セミナーと連携して、国際学会での発表と、国際的な査読付き学術雑誌への投稿に対して、優先的に資金援助を行った。

[多角的教育能力向上プログラム]

TA および LF の充実

本プログラムの具体的な実施施策は次の 3 段階をとった。第 1 段階として、前期課程の 2 年目に学部講義の TA として授業の補助業務を行うようにした。第 2 段階としては、ラーニング・ファシリテーター (LF : Learning Facilitator) として学部および前期課程の授業のアフターセッションや質疑応答を担当したり、クラス討論の指導を行ったりすることによって教育能力を高めるようにした。第 3 段階では、実務家向けの教育能力を養成するために、MBA 演習・講義などの教育機会を設けた。

TA (Teaching Assistant) は、教員が行う教育を補助する仕事であるのに対して LF は、それを担当する大学院生自身が、補助的教育を行う仕事である。自ら実際に学生を教えることによって、教育の実習を行うものである。例えば、経営学研究科の授業で行う「アフターセッション」は、LF の仕事の典型であり、受講学生に対して授業で課された課題の正解例を解説する。課題の解説は、教員の授業に対して補助的ではあるものの、それ自体 1 つの授業であり、LF は、授業担当教員と同じレベルで課題の内容、課題の正解例、課題の教育意図を理解した上で、自ら授業を行い、出席学生からの質問にもその場で答えなければならない。

以下の表は、これまで過去 5 年間の TA (LF を含む) の人数である。本プログラムは実質的には 2007 年度後期から開始されたが、それまでの TA 数に比べて、総数が増加している。さらには、多角的な教育能力の養成、という状況を反映して、学部 TA だけではなく、大学院の社会人コースや一般院生向けの講義および演習の TA も増加している。なお、学部 TA 数が 2009 年度に減少したのは、講義資料の WEB 上での配布システムが当該年度より本格的に整備・運用され始めたため、資料準備作業が軽減したこともその一因と考えられる。

TA および LF の採用者数

	'05 年度	'06 年度	'07 年度	'08 年度	'09 年度
学部 TA	37	47	60	61(1)	45(1)
大学院 (一般院生) TA	17	21	26	28(4)	25(5)
大学院 (社会人) TA	28	27	29	36(3)	41(6)

注 () 内は LF の内数を示している。

教材作成支援

本プログラムでは、教員と学生、若手研究者が協同で教材・講義用の事例などを開発する取り組みも行った。この目的は、効果的な教材を開発することはもちろん、教材開発のプロセスに学生や神戸大学出身の若手研究者を巻き込むことによって、「教える」、「伝える」という視点を醸成することにある。延べ 10 のプロジェクトが計画書の審査を経て採用された。それぞれのプロジェクトのテーマは次の表の通りである。

教材作成プロジェクト一覧

プロジェクト概要	実施年度	教員名
国際会計基準に関する教材開発	'07	櫻井久勝

企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	'07	與三野禎倫
オンライン証券各社のケーススタディ	'07	松嶋登
英語による大学院教育のための教材作成と研究・教育方法の開発	'07	水谷文俊
産業組織論に基づくロジスティクス教材の開発	'08	村上英樹
企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	'08	與三野禎倫
企業価値の理論と手法を学習するためのケース作成	'09	鈴木一水
企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	'09	與三野禎倫
「制度的企業家」を巡る研究	'09	松嶋登

[経営実践能力養成プログラム]

ワークショップ、セミナーの開催

アクションリサーチは、経営学分野ではまだ十分に浸透しているとは言えない研究手法である。研究者も限られていることから、ワークショップ、セミナーを開催した。まず、2009年1月にアクションリサーチの先行研究分野である社会心理学でわが国を代表する研究者である京都大学大学院の杉万教授と熊本大学の八ツ塚准教授を招き、次のようなテーマで「アクションリサーチ・ワークショップ」を開催した。

- ① 三矢裕：「経営学におけるアクションリサーチ：ドンク社での日次決算導入の経験より」
- ② 八ツ塚一郎（熊本大学教育学部 准教授）：「パーカーの『ラディカル質的心理学』：変化を引き起こすための理論と方法」
- ③ 杉万俊夫（京都大学大学院人間・環境学研究科 教授）：「アクションリサーチ・・・その根拠と課題」

また、環境会計関連のアクションリサーチを行うための基礎となる情報システムの理解を深めるために「アクションリサーチのためのマテリアルフローコスト会計導入ソフト使用方法に関するセミナー」を実施した。

そして、2010年1月には、各プログラムに関わった本学教員、大学院生、実務家や他大学の教員も交えて、アクションリサーチセミナーを開催した。内容は次のとおりである。

- ① 具承桓（京都産業大学大学院マネジメント研究科・経営学部 准教授、東京大学ものづくり経営研究センター 特任研究員）：「アクションリサーチにおけるリサーチメモの作成手法」
- ② 伊藤嘉博（早稲田大学商学大学院 教授）：「アクションリサーチ実施上の課題」
- ③ 松尾貴巳：「アクションリサーチにおけるリサーチサイトとの関係構築について」

定性的方法論へのアクションリサーチの導入

「アクションリサーチ・ワークショップ」やその他のセミナーの議論に基づいて、経営学分野でのアクションリサーチ手法のリーダーシップをとれる研究者を養成する仕組みとして、「定性的方法論研究」にアクションリサーチの講義を加えた。

教員と学生の協同アクションリサーチプロジェクトの支援

アクションリサーチを実際に教員と学生が協同して行うプロジェクトを実施した。次の2つのプロジェクトが採択、実施されている。1つは、本研究科教授の國部克彦を中心として実施したマテリアルフローコスト会計の導入プロジェクトであり、もう1つは、本研究科教授の金井壽宏を中心として実施した人的資源開発の仕組み開発である。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

特殊研究科目の履修者数の増加

以下の表のとおり、応用科目である「特殊研究」の科目数および履修者数の増加がみられた。在籍者数が100人前後と変わらない中で、特殊研究科目の履修者が顕著な伸びを見せたのは、講義科目のシームレス化の1つの成果であるとみられる。

特殊研究の開講数と総履修者数

	'06年度	'07年度	'08年度	'09年度
特殊研究の開講数	29	31	33	32
総履修者数	116	159	218	277

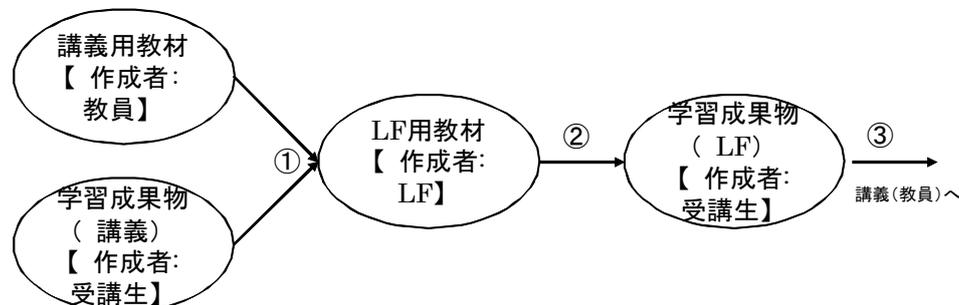
LFの教育効果

学生がより主体的に教育活動に関与するラーニング・ファシリテーター（LF）は、次のような学生のレポートにもあるように、アフターセッションなどにおける教育体験を通じて、指導力の向上が実感されている。

- ・ 今回の経営管理論特殊研究では、TA業務では授業を円滑に進めるためのサポートを行い、LF業務ではアフターセッションを行うなど、より具体的に将来必要となる教育力を養う形で関わることができた。（大学院生Aの成果レポートより）
- ・ 現状においてはTAの主な仕事は授業前の準備と当日の講義運営の手伝いという側面が強いと感じるが、LFでは、自身が一般院生の立場なりに、積極的に「指導」にコミットするという点において大きな違いがあると感じます。また、そのことが、将来自分自身が教育者として活動していく上で非常に大きなプラスになると感じました。（大学院生Bの成果レポートより）

また、社会人MBA受講生に対してアフターセッションを行ったケースでは、LFがMBA受講生の課題を個別に引き出しフィードバックしたことで、LFが受講生のアウトプットを高める効果が確認されており、このケースでは、MBA受講生との個別のやり取りにおいて、フィールドリサーチの能力向上（アポイントメントとりやりサーチメモの作成など）も確認されている。また、LFを担当した学生から、次のようなLF活用プロセスが提案された。

LF活用プロセスの提案事例



- ① 講義用教材、講義内の学習成果物に基づき、受講生とのやりとりに使用するLF用教材を作成する：担当教員、受講生とLFとのやりとり
- ② LFと受講生のLF用教材を使用したやりとりを経て、受講生が学習成果物を作成する：主に受講生とLFとのやりとり
- ③ 講義への還元

経営実践能力育成プログラムにおけるアクションリサーチの有効性

本プログラムで実施したアクションリサーチについては、実施した教員や学生のレポートに基づくと、次のような点において有効であったと評価できる。

- ① 実務における課題を臨床的に解決する場に大学院生が立ち会うことで、理論の意義や応用を実感することができた。
- ② 学生にとってなかなかアクセスできない企業の内部情報、機密性の高い情報にアクセスできた。
- ③ 介入（アクション）があるリサーチに関与することで、生きた組織の理解が促進された。
- ④ フィールドリサーチ能力（アポイントメントや日程管理などの実務能力、リサーチメモの作成やデータ解析などの調査分析能力など）が向上した。
- ⑤ 学生が自らの理論や概念を構築し、その有効性を検証できた。
- ⑥ 問題意識の醸成と研究の発展につながった。

実際にプロジェクトを実施した本研究科教授の國部は次のような教育的効果を認識している。

参加した大学院生にとって、初めてのマテリアルフローコスト会計の導入に関するアクションリサーチであったが、導入対象企業が中小企業ということもあって、簡易型の手法導入を試みた。実際に導入に当たっては、理論では想定していない実面の課題に直面したり、経済産業省のマテリアルフローコスト会計ソフトの限界を発見したり、多くの知見を得ることができた。導入対象企業も、これまで気付いていなかった資源のロスが見える化され、大きな成果があったと満足している。大学院生が参加するアクションリサーチとしては、マテリアルフローコスト会計の現場導入の実際のプロセスを十分に理解することができ、大きな成果があったと考えられる。

また、本研究科教授の金井は次のような教育的効果を認識している。

本研究では、博士課程後期課程の大学院生を、経営組織における企業内研修の設計および評価に参加させることによって、彼の経営実践能力を高めることに成功した。昨今の不況下において、人材育成に関する施策は確実に成果が求められている。そのような要請を強く受ける企業内研修の設計・評価のプロセスに、大学院生が一員として関与することは、現実の企業で働く人々の持論や実践のあり方を体験的に学習する、この上ない機会となった。

研究者は実務家との関わりを実り豊かなものにするだけでなく、アウトプットとして論文を提出する役割も遂行していかなければならない。この2つの要求に応えるのは容易ではない。そこで、金井が院生と、演習の時間およびパーソナルなやりとりを継続的に行うことを通じて、進行中の調査とどのように向き合えばよいか、そして、どのように研究論文としてまとめていけばよいかを適宜指導した。ゆえに、本研究を通じて柔軟な研究能力も培うことができた。

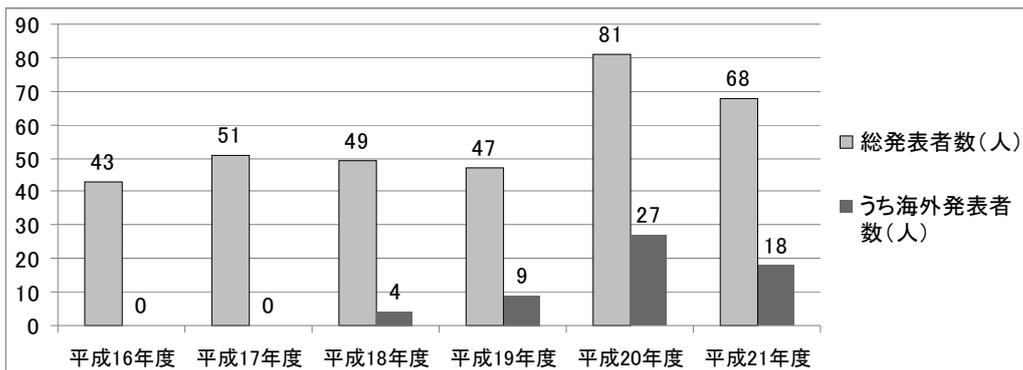
学会報告者数

学会報告者数がどのように変遷してきたのかは、次頁のグラフのとおりである。プログラム実施2年目にあたる2008（平成20）年度に大幅に報告数が増加した。また、2007（平成19）年度までは毎年10人未満だった海外学会の報告者数は、2008年度には全報告の81人中27人となっており、国際的な活躍を志向する学生の増加がみてとれる。

発表論文数

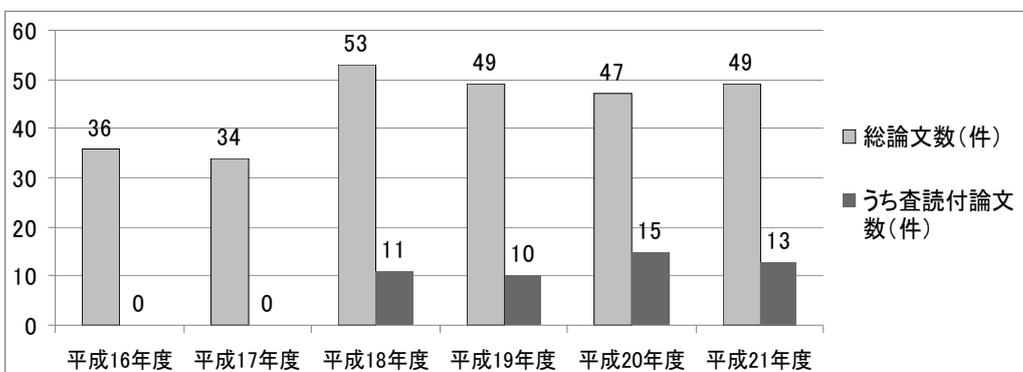
査読付き論文数がどのように変遷してきたのかは、次頁のグラフのとおりである。総論文数の著しい増加は見られないが、査読付き論文数の割合が増えたことが見てとれる。

大学院生の学会発表者数



注 平成 18 年以降は、総発表者数のうち海外学会発表者の内訳を集計している。その内訳は、18 年度は 49 人中 4 人、19 年度は 47 人中 9 人、20 年度は 81 人中 27 人、21 年度は 68 人中 18 人となっている。

大学院生の発表論文数

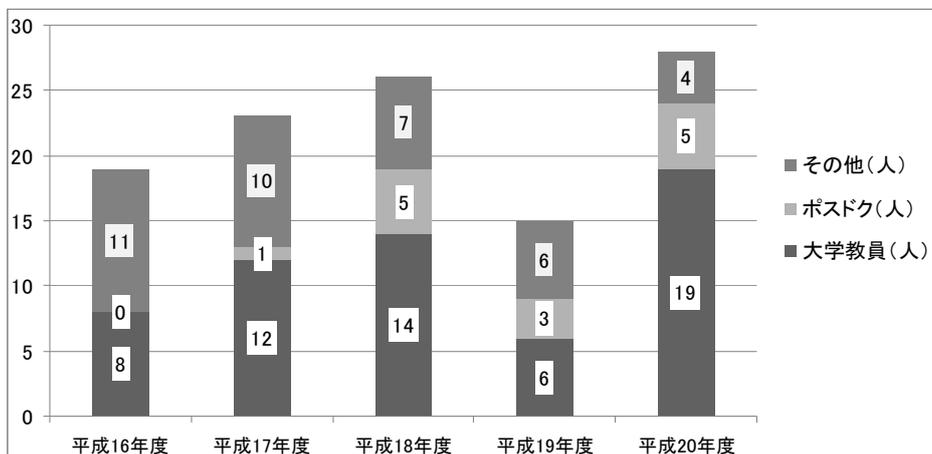


注 平成 18 年以降は、総論文数のうち査読付き論文数の内訳を集計している。内訳は、18 年度は 53 本中 11 本、19 年度は 49 本中 10 本、20 年度は 47 本中 15 本となっている、21 年度は 49 本中 13 本となっている。

就職者数の概要

次のグラフは、博士学位取得者の進路の内訳を示している。2008（平成 20）年度は学位取得者に占める大学教員の割合が増加していることがわかる。

大学院生の就職の内訳



注 「その他」には公的研究機関や企業への就職などが含まれる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラムについてのこれまでの取組内容を広く知ってもらい、また、その教育的効果について検討を深めるため、2010年1月19日にシンポジウムを開催した。「研究能力強化プログラム」、「多角的教育能力向上プログラム」、「経営実践能力育成プログラム」について、これまでの本研究科の取組内容を説明した上で、各プログラムに関連する本研究科教員、大学院生、実務家、他大学教員からその経験を報告してもらい、議論を行った。また、当シンポジウムでは、本プログラムの総合的な教育的効果と今後の方向性について、一橋大学守島基博教授をコメンテーターに迎え、議論を行った。

本プログラムについて、シンポジウムで指摘された課題をまとめると次のように列挙することができる。

- ① 論文作成セミナーで実施した「統計的方法論＋個別研究課題」のような研究方法論活用型の授業（セミナー等を含む）について、これを定性的研究にも展開できるかどうか。
- ② 複数の専門領域に関連する学際的研究にいかに対応していくか。
- ③ LFの拡大と、活用方法に関する教員ノウハウの共有の必要性。
- ④ アクションリサーチにおけるフィールドの開発と情報共有（教員がイニシアティブをもってリサーチサイトを開拓することの必要性）。
- ⑤ 定性的方法論で取り入れたアクションリサーチに関する方法論講義の拡充。
- ⑥ 研究力、教育力、経営実践力のバランスを考慮し、各院生に合ったCDP（Career Development Program/Plan）を作成すること（各院生の研究課題や能力に合わせて、3つのプログラムの構成要素をどのように組み合わせていくか）。

また、上述のシンポジウムを踏まえ、2010年4月21日には、教授会後にファカルティ・ワークショップを開催し、成果および課題について教員全体で共有するとともに、今後の取組方法について議論を行った。その結果、シンポジウムで導出された各課題を検討すること、また経営アクションリサーチについては、その手法について理論化を図ることなどについて、FD委員会において継続的に検討していくことが確認され、検討が始まっている。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

ホームページの開設

本プログラムが開始された2007年度末にホームページを開設し、プログラムの全体像や取組課題、取組成果について公表を行った。現在は、全体の成果報告のページを公表し、報告書（簡易版）をダウンロードできるようになっている。

合同フォーラムへの参加

文部科学省・文教協会が主催する大学教育改革プログラム合同フォーラムに、本プログラム開始年度の2007年度に加え、最終年度となる2009年度にも参加し、本プログラムの目的、内容、成果、課題について、フォーラムを訪れた他大学教員、大学関係者等へ情報提供を行った。

シンポジウムの開催

既述のとおり、本プログラムの成果報告と教育的効果について検討を深めるため、次頁のような次第で構成されるシンポジウムを2010年1月19日に開催した。

- セッション1 大学院生の研究、教育能力の向上
 - ① 研究、教育能力向上プログラムの概要説明
 - ② 多様なセミナーや方法論科目の導入による研究能力強化プログラムの効果と課題
 - ③ LF（ラーニング・ファシリテーター）の研究・教育的効果と課題
 - ④ 大学院生から見たLF制度
- セッション2 大学院生の経営実践能力の向上
 - ① 経営実践能力向上プログラムの概要
 - ② アクションリサーチの教育研究効果と課題
 - ③ 大学院生から見たアクションリサーチ経験の意義
 - ④ 受け入れ企業側のメリットと課題
- 全体総括（大学院教育の高度化と神戸大方式の3つのプログラムの相乗的効果について）
 ゲストコメンテーター：守島基博（一橋大学大学院商学研究科 教授）

報告書の作成

3年間に生み出された研究成果およびシンポジウムで検討された内容や課題について、学内外関係者と共有化し広く公表するために成果報告書を作成した。また、簡易版を作成しホームページでダウンロードできるようにした。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

神戸大学としては、2006年11月に「神戸大学ビジョン2015」を策定し、3年ごとのチェンジ、チャレンジ、エクセレンスの段階的なフェーズに基づき、2015年までに、グローバル・エクセレンスの実現、すなわち世界トップクラスの研究教育機関を目指している。このようなビジョンの中、本研究科の教育プログラムは、卓越した独自の教育プログラムを通じて、高い見識とグローバルな視野を有する人間性豊かな指導的人材を育成するという課題に合致したものであった。

今回のプログラムの実施によって、これまで本研究科が進めてきたトップスクールモデル（コースワークとゼミの分業・統合システム）および経営アクションリサーチへの取組という特徴が先鋭化され、教育研究の質的向上を図ることができた。この過程は、既述のとおり多様な方法により他大学へ情報提供されている。また、本プログラムでは、大学院生だけでなく本研究科出身の若手研究者を巻き込む形で実施されたという点でも効果的に他大学に伝わっている。そして、今後さらに本プログラムに基づく若手教育研究者を継続的に輩出していくことで本プログラムの波及が促進され、わが国の経営学教育研究を活性化するのみならず、大学院での高度な経営学教育を受けた人材を産業界に供給することによって、わが国産業の国際的競争力の強化にも寄与することが期待される。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

論文作成セミナーや海外ジャーナル投稿セミナーについては、既にプログラム実施期間中に単位のある科目として恒常的展開のための措置がとられてきた。また、ラーニング・ファシリテーター（LF）については、研究科の一般予算として計上され、予算配分において優先的に措置されている。

既述のとおり、シンポジウムで導出された課題等については、FD委員会での検討が始まっており、今後必要に応じて、教育カリキュラムに反映されていく予定である。招聘等財源を要する各種の取組については、研究科の教育研究費の予算配分の見直し、諸種の組織から提供されることが期待される研究教育支援経費（例えば、「六甲台後援会助成金」、全学的な「神戸大学国際交流推進基金」、各種「奨学寄附金」など）により、継続的に進めていくことが検討されている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な経営学研究教育者の養成」という教育プログラムの目的に沿って、高度研究能力強化プログラム、多角的教育能力向上プログラム、経営実践能力養成プログラムの計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。</p> <p>研究能力強化の点では海外学会報告や査読論文発表の数が増加する成果が得られている。教育能力強化の点では大学院生がより主体的に教育活動に関与するラーニングファシリテーターの仕組みが大学院生の教育指導力の向上に役立っている。経営実践能力養成の点ではアクションリサーチが能力向上に成果をあげている。プログラムの課題および今後の計画も十分に検討されており、さらなる充実が期待できる。</p> <p>経営系研究教育者養成の優れた教育プログラムを確立しており、高い波及効果が得られている。情報提供については、ホームページの充実、成果報告書の公開、シンポジウムなどを通じて広く社会へ公表されており、支援期間終了後の恒常的な展開のための措置もほぼ整っていることが確認できる。教育研究経費についても相応の工夫がなされ、効率的・効果的に使用されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>当初の計画からよく練り上げられたものであったので、着実に計画を実施し成果をあげることができている。コースワークとゼミの間を補完する各種セミナー、ラーニングファシリテーターの活用、アクションリサーチなど細部まで注意深く教育プログラムが作りこまれて実施されており、経営学研究教育者養成の優れた教育プログラムが構築されている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>研究者養成の実績において、世界トップ水準に向上させることが期待される。</p>